



企業版ふるさと納税の概要



企業版ふるさと納税 とは

法人住民税等の税額控除等により、

最大で寄附額の約9割の税の軽減効果があります。



<ご寄附の要件など>

- 1回当たり**10万円以上のご寄附が対象**となります。
- **島原市外に本社**(地方税法における「主たる事務所又は事業所」)がある法人が対象となります。
- 青色申告書を提出している法人が対象となります。
- 寄付を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されていますので、返礼品等はありません。



企業版ふるさと納税 全国の市場推移

2020年4月に税制改正が行われ

最大 9割 の税の軽減効果

対前年比 約2.1倍の寄付額



※令和4年8月26日 内閣府地方創生推進事務局発表資料から作成



税額控除額の考え方

「税目ごとの最小値」の合計＝控除額

大分類	上限基準（内閣府公表資料から）	計算の考え方
法人住民税分 （地方税）	寄付額の4割	} いずれか 小さい方
	法人住民税法人税割額の20%	
法人税分 （国税）	寄付額の1割	} ⊕ いずれか 小さい方 ⊕
	法人税額の5%	
	法人住民税で4割に達しなかった場合に、 その残額	
法人事業税分 （地方税）	寄付額の2割	} いずれか 小さい方
	法人事業税額の20%	

= 控除額



キャッシュフローの比較例

「寄付ナシの場合」と「企業版ふるさと納税での寄付有りの場合」を比較

		寄付ナシの場合	寄付有りの場合	差額
①	(寄付前) 課税所得	5,000万円	5,000万円	0万円
②	寄付額	0	50万円	50万円
③	(寄付後) 課税所得	5,000万円	4,950万円	▲50万円
④	法人税等 (③×30%)	1,500万円	1,485万円	▲15万円
⑤	税額控除 (上限計算結果より)	0	30万円	30万円
⑥	納税額 (④-⑤)	1,500万円	1,455万円	▲45万円
⑦	外部支出額 (②+⑥)	1,500万円	1,505万円	5万円
⑧	手元キャッシュ (①-⑦)	3,500万円	3,495万円	▲5万円

寄付金を50万円支出しても、納税額で45万円の節税効果！実際の支出は5万円！

【前提条件】・寄付前課税所得5,000万円、寄付金額50万円／・法人税等実効税率30% (計算を簡略化するため)

【参考】企業版ふるさと納税を活用した地域課題解決プラットフォーム「river」 <https://cpriver.jp/companies>



企業さまのメリット

貢献企業としてPR

地域創生に貢献した企業として、自治体からの感謝状や表彰、自治体のホームページや広報誌にも貢献企業として紹介されます。内容によってはプロジェクト内でのPRも可能です。

パートナーシップ構築

企業版ふるさと納税を通じて、地域公共団体と深く知り合うことができ、新たなパートナーシップ構築への足掛かりにもなります。

SDGsを通じて 企業価値の向上

地域創生はSDGsの17の目標のうち「11 住み続けられるまちづくり」に深く関連するだけでなく、各地域公共団体との取り組みも、その他の目標に関連するものが多くあります。特に企業版ふるさと納税の活用事例は「17 パートナーシップ」に通じるものです。





寄付上限額(目安)シミュレーションサイトのご紹介

■企業版ふるさとチョイス

『企業版ふるさとと納税の寄付上限額(目安)シミュレーション』

<https://www.furusato-tax.jp/enterprise/simulation>



＼ 3つの項目を入力するだけ！ /
かんたん上限額シミュレーション！

- 1 本店所在地
- 2 課税所得
- 3 資本金

を入力



寄付上限額の
目安がわかる！

※算出結果とも表示される「上記結果における前提及び留意事項」をご確認ください。

＼ 早速試してみよう！ /

下記にて本店所在地、課税所得、資本金をご入力ください。

- 1 本店所在地

都道府県を選択

市区町村を選択

- 2 課税所得 ※

例：12345 (半角数字) 万円
-円

- 3 資本金

例：12345 (半角数字) 万円
-円

※ 課税所得は、寄付を行う事業年度において予定されている課税所得をご入力ください。課税所得が不明な場合は、参考値として税引前当期純利益をご入力ください。
※ また前年度の数字を入力する場合は、課税所得については、「前年度の法人税確定申告書」における「別表一(所得金額)」をご入力ください。税引前当期純利益については、「前年度の決算書」からご入力ください。

■ふるコネ『税控除シミュレーション』

<https://furu-con.jp/info/simulator>



税控除額シミュレーション



寄付予定金額からの試算

税控除額が最大となる寄付額

寄付予定金額

例) 50,000,000

所得金額 (繰越欠損金控除後)

例) 50,000,000

シミュレーションをする

【ご注意】

上記の計算結果は、下記の想定で試算されています。計算結果が変動することがございますので、ご注意ください。
なお、現行の税制に基づき、実効税率が30%を超える数値で設定しているため、自己負担率が10%未満の数値になることがあります。
● 資本金が1億円以下である
● 連続決算を行っていない(独立企業である)
● 地方交付金を受けない(標準税率で計算)
● 繰越欠損金は考慮しない

※税額控除に伴う節税メリットを最大限活用できる寄付金額を算定するには、寄付をする事業年度での課税所得の状況や、各税目にて規定される控除上限、各年度の税制改正に基づく国税・地方税の税率に応じた計算が必要ですので、
企業様ごとの詳細は顧問税理士等にご確認ください。